

景況感調査「沖縄点気」 ～ 2013年6月調査～

～ 70点でやや好調 観光、建設関連がけん引。消費税増税前の駆け込み需要の兆し～

今回の6月調査では、前回3月調査に比べ2点高い70点となり、「やや好調」の状態が続いている。要因としては、観光客の増加や個人向け住宅需要の高まり、公共工事の発注増加、堅調な個人消費などが挙げられる。一方、材料・資材、エネルギー価格の高騰等により、収益面は厳しいようだ。

関連分野別動向

観光関連 前回 68点→今回 74点

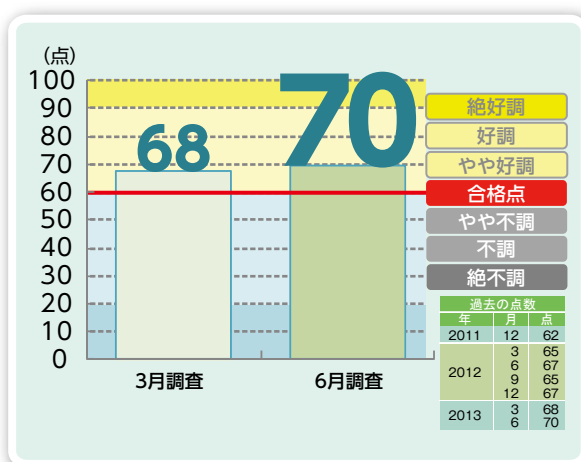
入域観光客数が堅調に推移している。特に外国人観光客数は、6月末時点で24万人にせまり、増加傾向に拍車がかかっている。国内客においては、新石垣空港開港やLCC就航の定着により、堅調な増加を示している。一方、相次ぐ本島中部のリゾートホテルの建設で、南部地区のホテル間では集客に苦慮するケースもみられる。

建設関連 前回 78点→今回 77点

一戸建住宅およびマンション販売が好調。年内はさらにマンション建設が予定されている。公共工事でも昨年度からの引き続きの工事受注などで好調を維持している。

食品関連 前回 60点→今回 64点

県民および観光客の消費は堅調に推移。県外向けでも好調な業績を上げる事業者もある。ただ、



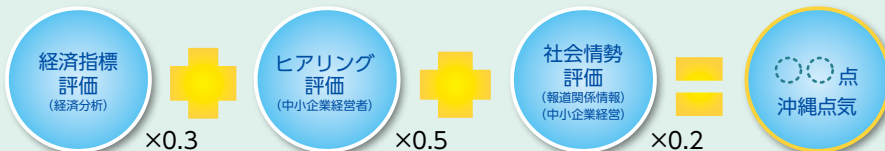
円安や小麦価格の上昇による原材料価格の高騰により、この夏一部商品の値上げが実施される予定だ。

消費・サービス関連 前回 60点→今回 61点

自動車販売では、時節的にレンタカー向け販売が好調。IT関連サービスでは、機器の更新や本土からの受注増による人手不足が顕著に表れてきた。

沖縄点気とは

経済指標評価、県内企業30社程度へのヒアリング調査、社会情勢評価など、独自の手法により、それぞれ100点満点で評価し、加重平均することにより沖縄点気を算出。



経済指標評価

69点
(3月調査)

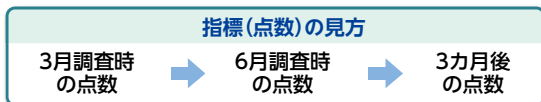
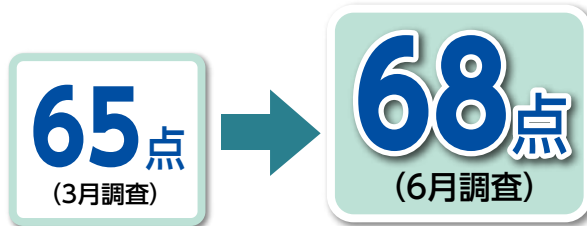
72点
(6月調査)

	3月調査	6月調査
経済指標総合評価	69点	72点
観光関連	63点	73点
建設関連	87点	83点
食品関連	50点	60点
消費・サービス関連	63点	63点

ヒアリング評価

観光関連は、外国人観光客数の増加が顕著。円安傾向と路線の拡充も要因の一つと考えられる。建設関連では民間需要が活発。特にマンションは供給過剰が懸念されるが、消費税増税を控え、契約獲得では9月末が山場になりそうだ。食品関連は、観光客向け、県内向けとも消費活動は好調だが、エネルギーや材料費の高騰し、値上げは必須と見られる。サービス関連では、IT 関連において、受注増加に伴う人材不足が顕著になってきた。

※2013年3月調査時の点数が“-”の事業所は、前回調査非対応先



	3月調査	6月調査
ヒアリング総合評価	65点	68点
観光関連	67点	72点
建設関連	73点	71点
食品関連	61点	64点
消費・サービス関連	58点	59点

観光関連

「ホテル」 65点→60点→60点	リニューアル工事による客数減少により、売上は大きく低下した。外国人観光客が増加し、海外から団体受け入れの打診がきているが、料金が見合わず断っている状況。薄利多売構造から抜け出すため、自社サイトからの誘客に力を入れている。
「ホテル」 90点→90点→80点	5月は一時的に集客が落ち込んだが梅雨明けから全体的に好調に推移しており、特に石垣島の売上が予想を上回った。名古屋や羽田からのLCCの就航や中国客の増加などで宿泊売上も前年を上回った。他の新しいビーチリゾートの建設が那覇市内ホテルの不安材料だ。
「ホテル」 60点→67点→65点	修学旅行の受け入れがなかった。海外向けホテルサイトを通してヨーロッパからの客が増加している。飲食部門が好調で前年比増を保つことができた。これから観光はピーク期に入るが、恩納村のホテルに客が流れているため、予約状況は思うように伸びていない。
「旅行会社」 80点→90点→80点	台湾-那覇間の国際航空路線の拡充や円安、国際情勢などもあり、取り扱い客数が倍増。台湾便増加でアジアからの乗り継ぎ利便性が高まり、さらに東南アジア諸国への訪日ビザ要件が緩和される予定もあって、今後はアジア地域からの観光客増が期待される。
「旅行会社」 60点→70点→80点	国内客は前年比微増、海外客は増加した。フィリピン漁船問題や韓国・北朝鮮問題等により、沖縄に外国人観光客が流れている。国際通りに個人旅行者向けのコンシェルジュカウンター設置を計画しており、個人客需要を取り込んでいきたい。
「交通」 70点→70点→65点	バス業界にとって、団体客の少ないこの時期は閑散期。個人旅行者の増加に伴い、路線観光バスの乗車率が上昇している。4月より一括交付金を利用した観光バスを運営しているが、乗車率はまだ高くない。
「ウエディング」 55点→65点→70点	海外客が飛躍的に増加しており、6月時点で前年の総取り扱い組数を超えた。海外客が占めるシェアも前年から倍増している。今後国内向けには、メディア等へのチャペルの露出を増やしプロモーションを図る。海外との価格交渉や習慣の違いによるトラブル解消を模索中。
「ウエディング」 60点→65点→65点	国内客は前年並みで、海外客は1割ほど増加した。海外客の伸びについては、前年度の県事業の効果が寄与したものとみている。最近は一リーズナブルな挙式の需要も高い。チャペル数はこの10年で4倍ほど増加しているが過剰懸念は少ない。

建設関連

「建設資材」 75点→75点→80点	前期の繰り越しもあり2～3年は受注に困ることはなさそう。那覇市内の市営団地の建て替えに加え、マンション建設需要もでてきている。型枠職人の確保が難しい状況。このため、型枠を必要としない新しい工法で建設する物件もでてきた。
「建設資材」 65点→65点→65点	戸建て住宅やマンション建設、商業施設建設などの民間需要が活発だが、稼働率は30%程度。5月末時点の生産量は、昨年同月比で18%のプラス。例年この時期は消費が落ち込むことを考慮すれば、驚異的な数字。
「建設資材」 65点→70点→75点	消費税増税前の駆け込み需要により、受注は好調。ただ、円安の影響があり、ベニヤ価格が30%上昇するなど建設資材等の価格が上昇しているほか、大工不足に伴い工賃も上昇している。上昇分をすべて販売価格に上乗せできるわけではないため、利益率は縮小している。
「建設」 60点→60点→60点	マンションおよびシティリゾートホテル建設、高校の校舎の建替えなど。沖縄の建設技術を輸出する話があるが、商習慣や資材調達など克服すべき課題が多いため、当面は参入しないと思う。

「マンション」 - 点→70点→80点	年内にさらに数棟建設する予定。型枠工の確保が難しいなか、戸建、マンションなどの需要が旺盛なため、職人の売り手市場になっている。9月末までは消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。
「マンション」 70点→70点→70点	マンション建設が活発だが、供給過剰だと感じる。今年中に着工するマンションがかなりあると聞いている。ただ、来年の消費税増税や最近の低金利環境下でしばらくの間は「売れる」状況が続くと期待できる。
「住宅」 90点→90点→95点	9月末までなら消費税5%で契約できるため、高額なアパートなどを中心に9月にかけて駆け込み的な需要が発生すると思う。ただし、建設人材に限られているため引き渡しまでに1年を要するケースも出てくるだろう。下請事業者の負担を減らすため現金決済を心がけている。
「住宅」 90点→65点→75点	現在は注文住宅の営業に力を入れているが、同時に消費税増税までに間に合わない客の需要を見越し、建売住宅の建設も行なっていきたい。駆け込み需要後の落ち込みにも備え、一定の需要のあるリフォーム事業も充実を図りたい。
「アパート」 70点→70点→70点	管理物件の入居率は90%台後半で高止まり。順調に推移している。最近ではネット情報を見て来店する客が多く、ある程度物件を絞り込んでくるため、当社としても効率的に案内することができるようになった。名護のアパート建設は飽和気味。
「不動産」 70点→75点→80点	不動産部門の売買が順調。地元の事業者が事業拡大のために土地を購入するケースが増えてきている。管理物件に関しても那覇市内の物件は飲食関連の借り手で埋まり始めている。本土企業が県内で事業をスタートさせるために物件を探す流れは現在も続いている。

食品関連

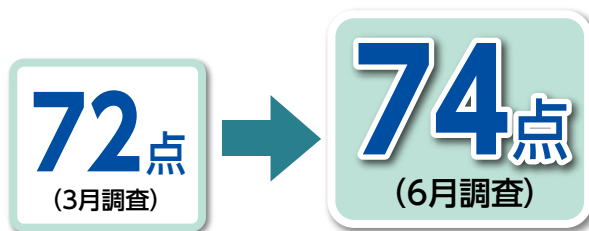
「食品製造」 55点→55点→70点	九州の焼酎メーカーと共同でブランドを作り、試験的に海外で販売する計画をしている。これまでの日本でのブランド展開方法と違う手法で取組む予定。若者のアルコール離れが顕著なため、他社と競い合うのではなく、楽しい酒の飲み方を提案していきたい。
「食品製造」 90点→90点→98点	国際通りの店舗の売上が好調。飲料部門を強化しており、レストランにおいて夜の居酒屋メニューを揃えることで好調に推移している。小麦粉やバターなどの原材料価格の上昇は懸念材料。在庫が減った段階で値上げするか検討を始めたところ。
「食品製造」 70点→60点→60点	県外向けの売上が伸びている。本土スーパーでの物産展での売上や、県外向けの発送が好調。頻りに商談会などに参加して、販路拡大に向けた取り組みの成果が出てきているのではないかと。小麦や包材などの価格が上昇している。商品価格の変更についても検討している。
「食品製造」 40点→50点→55点	利幅が大きいBtoCを強化しており、成果が出始めている。ネット、通販、DMなどを活用している。また、同業他社の商品に流れていた顧客が、戻ってきており、売上が上昇している商品もある。物産公社を通しての県外・海外の販売が好調。
「食品製造」 60点→60点→60点	売上は前年並み。原材料価格の高騰は懸念材料で、社内努力でコスト削減や生産性向上に努めているが厳しい。昨年末からスタートさせたカフェはランチは好調だが、モーニングや夜の時間の集客が今後は課題。
「漁業」 55点→60点→58点	4月に大物マグロが多くとれ、良質のマグロが多く出回った。日台漁業協定により、これまでとは別の漁場で操業する漁船が増えている。漁場が変わったためか、5月以後は単価の安い小物のマグロが多く揚がり、平均単価が下がっている。台風が増えるとの予想が気がかり。
「農業」 - 点→70点→75点	県外メーカーや学教給食へ農産物加工商品の納品が決まっており、夏以降は徐々に軌道に乗って行くと思われる。マンゴーは本島は少なめだが宮古島が豊作のため全体的に昨年よりは収穫量は増加しそう。紅イモは市場でだぶつき感が見られる。

消費・サービス関連

「外食」 60点→60点→60点	高価格帯が順調な一方、低価格帯が増え、中間価格帯は減少。二極化が進んでいる。同業種では、価格競争の状態になっているが、単価を下げずに付加価値を提供することで差別化を図っている。
「中古車販売」 60点→60点→60点	売上は例年並みでも可もなく不可もなくといったところ。これまで軽自動車を製造していなかったメーカーの参入があり、軽自動車の競争はより厳しくなるだろう。軽自動車販売中心に展開してきたが、最近ハイブリッドカーの取り扱いも始めた。
「自動車販売」 50点→45点→55点	台数ベースでは昨年以上に売れているが、観光客の増加によるレンタカー需要によるものがほとんど。個人の需要は一般自家用でいうとエコカー補助金のあった前年比で90%を割り込んでいる。景気は上向き基調のため、今後、個人もそれなりに需要が出てくるのではないかと。
「IT」 70点→70点→70点	売上は好調に推移しており、コンスタントに受注がとれている。商談件数も多い。受注残が多く、本来なら取りたい案件でも協力企業に依頼しているような状況。業界全体として引き続き人材不足の状態が続いており、人材確保に苦慮している。
「IT」 60点→60点→65点	官公庁案件を中心に受注は順調。民間からの受注が増えており、今後の見通しは明るい。技術者が東南アジアへ動きつつあるため、国内需要にシフトしている。そのため、県内でも人材不足状態が続いている。以前のように中国から技術者を求める動きは弱まっている。

社会情勢評価

来沖観光客数は堅調に推移している。特に外国人観光客の伸びが目覚ましい。戸建住宅およびマンション販売が好調。今後はマンション建設が勢いを増し、供給過剰な域まで達しそうだ。食品関連は観光客向け商品販売が好調だが、諸コストの高騰により、一部商品はこの夏に値上げを実施する予定。消費関連は、自動車販売が比較的堅調だが、時期的にレンタカー向けが大半を占めるため、収益的には低調。IT業界では受注増による人材獲得難が表面化してきた。



	3月調査	6月調査
社会情勢総合評価	72点	74点
観光関連 (71点)	75点	78点
建設関連 (75点)	80点	82点
食品関連 (68点)	70点	71点
消費・サービス関連 (62点)	65点	65点

()内はヒアリングによる今後の見通し点数

観光関連

●プラス要因

1. 円安続伸による観光客増加
2. LCC就航・路線拡充による観光客増加
3. 新石垣空港開港による観光客増加
4. 海外からのクルーズ船寄港数増加
5. 海外客の増加

●マイナス要因

1. ホテル客室の供給過剰と価格競争の激化
2. 消費単価の低下
3. 観光産業事業者の低待遇問題

建設関連

●プラス要因

1. マンション・一戸建住宅の堅調な需要
2. 一括交付金による公共事業の拡大
3. 消費税増税を見越した駆け込み需要の増加
4. 低金利の住宅ローン
5. 金融機関の積極的な融資姿勢

●マイナス要因

1. 供給過剰な建設業者数
2. 型枠等の人工不足と賃金高騰
3. 資材価格の高騰
4. 過剰ぎみなマンション建設
5. 9月以降受注の落ち込みの懸念

食品関連

●プラス要因

1. 県民の堅調な個人消費
2. 円安に伴う観光客増加による売上増への期待
3. 好調に推移する県外における沖縄商品の売上

●マイナス要因

1. 原材料価格の上昇による原価の押し上げ
2. 商品値上げによる、消費者離れの懸念

消費・サービス関連

●プラス要因

1. IT業界好調による人材獲得競争増加
2. 好調な観光客の消費
3. 人口増加による小売業の好調

●マイナス要因

1. エネルギーコストの高騰
2. 材料価格の上昇に伴う販売価格上昇の可能性